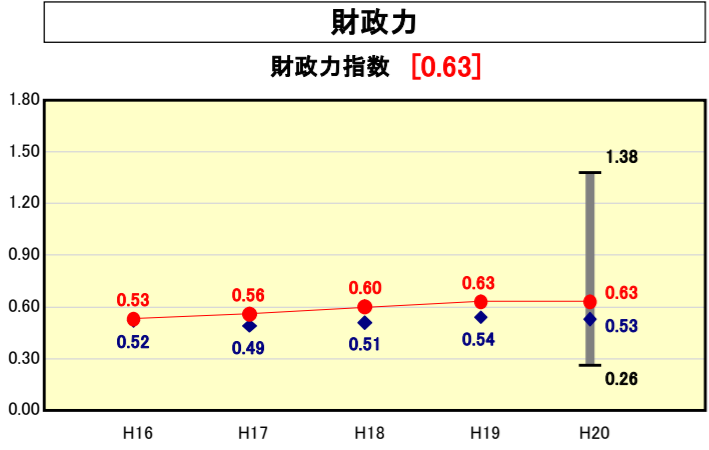


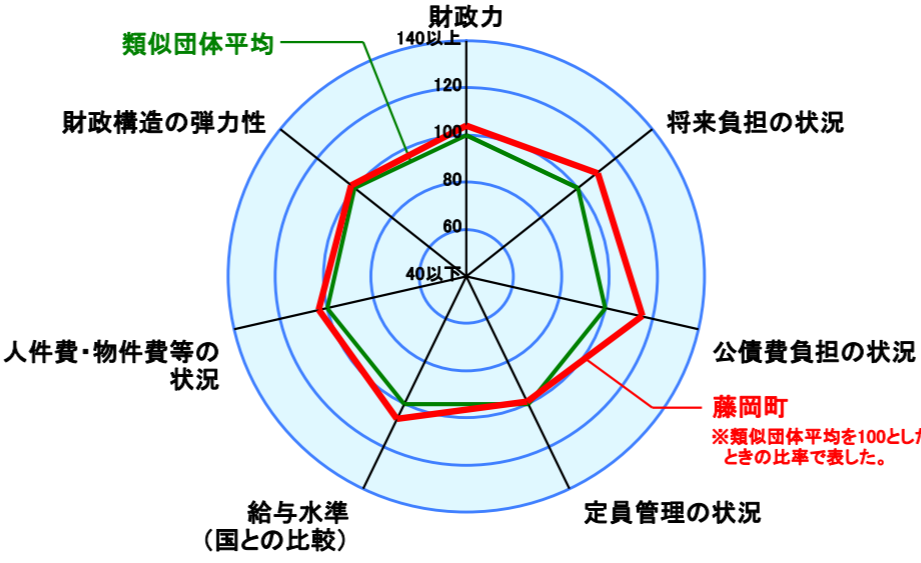
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



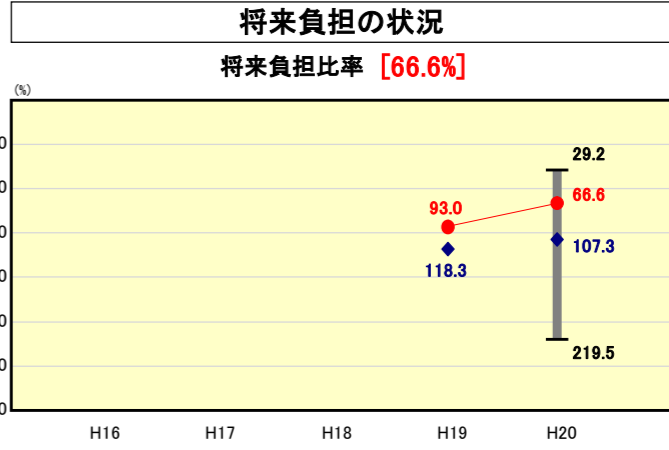
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 9/35
全国市町村平均 0.56
栃木県市町村平均 0.79

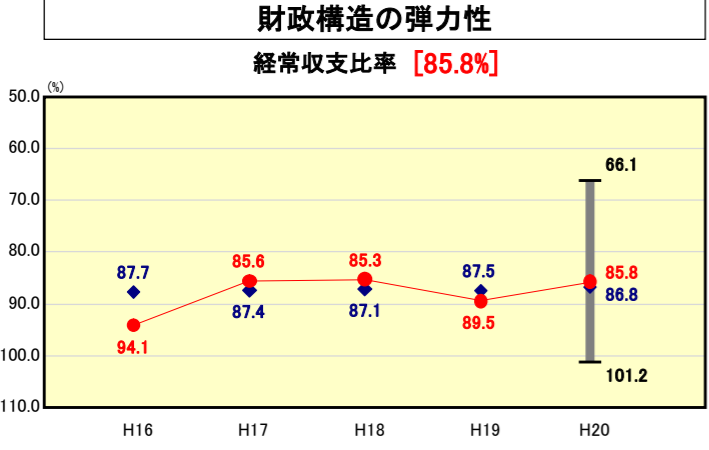
人口	17,768	人(H21.3.31現在)
面積	60.45	km ²
標準財政規模	3,913,748	千円
歳入総額	5,278,878	千円
歳出総額	4,892,125	千円
実質収支	352,799	千円



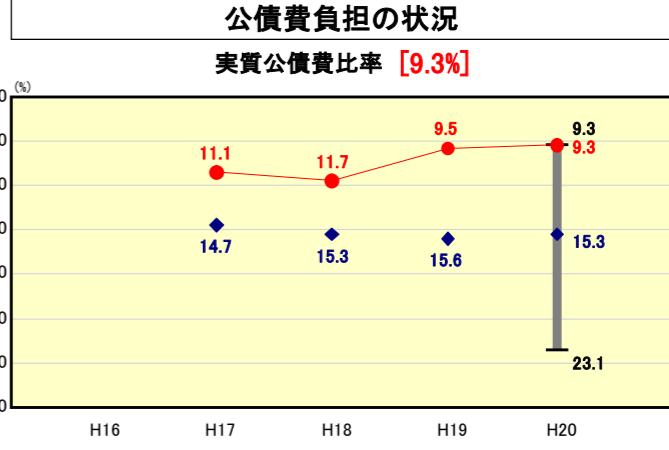
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



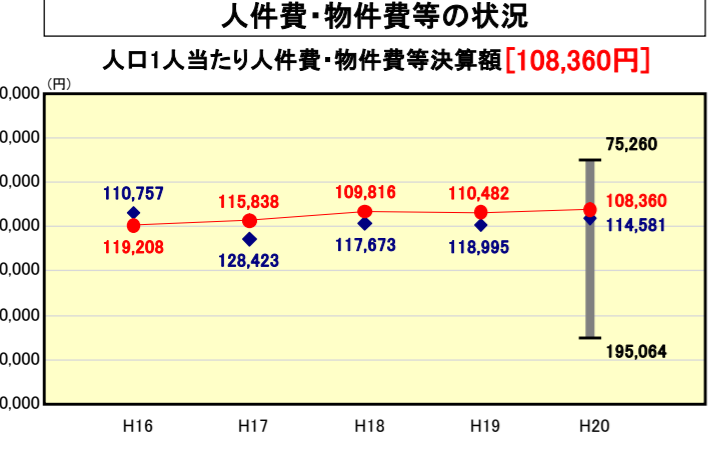
類似団体内順位 6/35
全国市町村平均 100.9
栃木県市町村平均 59.2



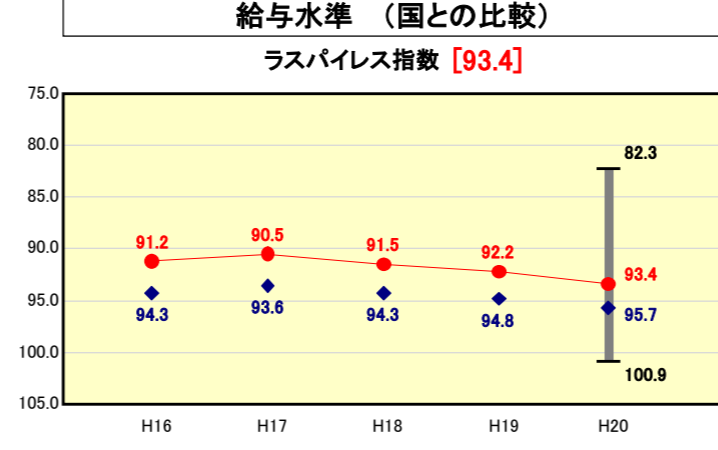
類似団体内順位 11/35
全国市町村平均 91.8
栃木県市町村平均 88.4



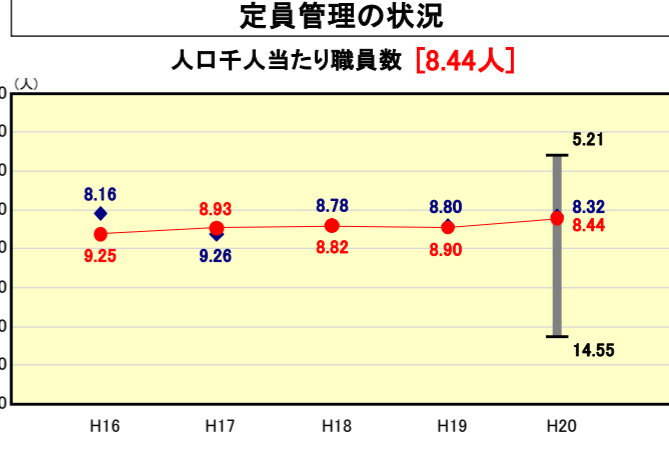
類似団体内順位 1/35
全国市町村平均 11.8
栃木県市町村平均 11.0



類似団体内順位 10/35
全国市町村平均 114,142
栃木県市町村平均 108,296



類似団体内順位 14/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 17/35
全国市町村平均 7.46
栃木県市町村平均 7.27

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
ここ数年間は連続した伸びを見せており、0.63となっているが、人口の減少(平成17年度国勢調査人口が平成12年に対し5.5%減)や中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱くなっている。定員管理の適正化(5年間で17.2%の減)や地方税の徴収強化(5年間で0.5%増)等により、財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
地方交付税等の経常一般財源が増加したことにより85.8%となり、類似団体平均を下回っている。今後も、「集中改革プラン」に掲げたとおり、職員数の削減(5年間で17.2%の減)など財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
旧来から類似団体平均を下回り、県内でも連続して30市町中30位に位置している。平成18年4月からの公務員給与の改正により、給与体系の見直しを図り、給与水準の適正化に努めていく。

【実質公債費比率】
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【将来負担比率】
農業集落排水特別会計の繰入見込額の減や財政調整基金等の充当可能基金の増額により比率が減少し、類似団体平均を下回っている。しかし、今後は特別会計の繰入見込額の増加が予想され、比率が上昇することが考えられる。

【人口1000人当たりの職員数】
平成17年4月1日現在198人の職員数を平成22年4月1日までに、定年退職者の補充の抑制や早期退職特例制度及び民間委託の推進等により、17.2%(34人)の職員の削減を目標としている。平成21年4月1日現在の職員数は173人で、削減目標数に対し4年間で70.6%(24人減)の進捗である。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度は低くなっているが、今後も定員管理の適正化等により人件費の抑制を図っていく。